

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東洋ドライループ株式会社

【英訳名】 TOYO DRILUBE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯野 光彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03 - 3412 - 5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03 - 3412 - 5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	922,274	1,121,594	3,869,633
経常利益 (千円)	100,040	196,804	421,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	60,599	145,682	332,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,986	234,774	455,537
純資産額 (千円)	8,695,185	9,100,281	8,897,283
総資産額 (千円)	10,865,036	11,336,081	11,192,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.77	110.03	6,717.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.0	80.2	79.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年9月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、半導体不足が解消に向かい自動車および光学・電子部品等の生産が回復しました。

この結果、当第1四半期連結期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,121百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は177百万円(前年同期比127.3%増)、経常利益は196百万円(前年同期比96.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円(前年同期比140.4%増)となりました。前年迄の新型コロナウイルス感染症の影響から当該期間の売上高は回復し、営業利益につきましても、減価償却費や電力費といった製造費用の上昇を売上高の増加で吸収して、前年同期比増益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の持分法による投資利益の減少幅よりも、営業利益の増益幅が大きく、前年同期比増益となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、内装・外装部品等の受注増加により前年同期比30.0%の増収となりました。光学機器業界向けは、前年同期比18.3%の増収、電子機器業界向けは、前年同期比18.4%の増収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、1,121百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資 産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、11,336百万円(前期末比1.3%増)となりました。これは主に、現金及び預金277百万円の減少、有形固定資産249百万円の増加及び投資有価証券103百万円の増加等によるものです。

##### 負 債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、2,235百万円(前期末比2.6%減)となりました。これは主に、未払法人税等33百万円の増加、賞与引当金42百万円の増加及びその他流動負債144百万円の減少等によるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、9,100百万円(前期末比2.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金113百万円の増加、為替換算調整勘定85百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.2%(前連結会計年度末は79.5%)となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	1,355,000	1,355,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,355,000		375,956		327,956

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,000	13,230	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,355,000		
総株主の議決権		13,230	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式 67 株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢一丁 目26番4号	30,900		30,900	2.3
計		30,900		30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,375,505	4,098,504
受取手形及び売掛金	1,292,334	1,297,268
商品及び製品	34,572	33,732
仕掛品	23,753	27,377
原材料及び貯蔵品	179,495	195,898
その他	266,830	289,940
貸倒引当金	512	502
流動資産合計	6,171,979	5,942,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,933,867	3,023,216
減価償却累計額	1,722,780	1,764,643
建物及び構築物（純額）	1,211,087	1,258,572
機械装置及び運搬具	2,920,720	2,874,307
減価償却累計額	2,292,893	2,252,890
機械装置及び運搬具（純額）	627,826	621,416
工具、器具及び備品	391,314	400,561
減価償却累計額	299,221	309,547
工具、器具及び備品（純額）	92,093	91,014
土地	1,265,997	1,272,816
建設仮勘定	195,685	398,831
有形固定資産合計	3,392,690	3,642,652
無形固定資産		
ソフトウェア	63,347	58,982
のれん	23,716	14,945
無形固定資産合計	87,064	73,928
投資その他の資産		
投資有価証券	265,365	368,478
関係会社出資金	1,065,340	1,093,755
繰延税金資産	81,183	79,851
その他	128,474	135,195
投資その他の資産合計	1,540,363	1,677,280
固定資産合計	5,020,118	5,393,861
資産合計	11,192,097	11,336,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,597	211,209
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	330,212	330,000
未払金	525,488	516,908
未払費用	63,790	68,728
未払法人税等	21,199	54,483
賞与引当金	28,100	70,198
その他	261,372	116,554
流動負債合計	1,542,761	1,496,082
固定負債		
長期借入金	387,500	370,000
退職給付に係る負債	225,050	230,492
長期未払金	119,872	119,855
その他	19,630	19,369
固定負債合計	752,053	739,716
負債合計	2,294,814	2,235,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	7,626,312	7,740,217
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	8,445,461	8,559,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,208	10,326
為替換算調整勘定	440,225	526,129
その他の包括利益累計額合計	448,433	536,456
非支配株主持分	3,388	4,457
純資産合計	8,897,283	9,100,281
負債純資産合計	11,192,097	11,336,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	922,274	1,121,594
売上原価	573,623	675,475
売上総利益	348,650	446,119
販売費及び一般管理費	270,460	268,379
営業利益	78,190	177,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,614	1,787
為替差益	5,742	6,721
持分法による投資利益	9,187	7,470
その他	5,909	4,182
営業外収益合計	22,453	20,161
営業外費用		
支払利息	551	795
その他	51	301
営業外費用合計	603	1,097
経常利益	100,040	196,804
特別利益		
固定資産売却益	233	724
国庫補助金	6,820	3,008
特別利益合計	7,053	3,732
特別損失		
固定資産除却損	263	0
固定資産圧縮損	5,759	2,826
特別損失合計	6,023	2,826
税金等調整前四半期純利益	101,070	197,710
法人税、住民税及び事業税	62,949	50,614
法人税等調整額	23,177	397
法人税等合計	39,772	51,012
四半期純利益	61,298	146,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	698	1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,599	145,682

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期 間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	61,298	146,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,591	2,117
為替換算調整勘定	92,978	64,610
持分法適用会社に対する持分相当額	72,301	21,347
その他の包括利益合計	161,688	88,075
四半期包括利益	222,986	234,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,236	233,704
非支配株主に係る四半期包括利益	750	1,069

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,530千円	5,038千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	60,537千円	81,088千円
のれんの償却額	5,309千円	8,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	30,452	23	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	31,776	24	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	報告セグメント	
	ドライループ事業	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
日本	645,639	809,782
タイ	133,389	166,062
中国	98,681	125,306
その他	44,563	20,442
顧客との契約から生じる収益	922,274	1,121,594
その他の収益		
外部顧客への売上高	922,274	1,121,594

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円77銭	110円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,599	145,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	60,599	145,682
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31,776千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2023年9月11日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

東洋ドライループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。